

株 主 各 位

東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

日本油脂株式会社

代表取締役
社 長 中 嶋 洋 平

第84期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第84期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成19年6月27日（水曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成19年6月28日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
恵比寿ガーデンプレイスタワー4階
スペース6 会議室

3. 目的事項

- 報告事項
1. 第84期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第84期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役8名選任の件
- 第4号議案 監査役3名選任の件
- 第5号議案 当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）承認の件

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.nof.co.jp/>）に掲載させていただきます。

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、財務体質の充実と経営基盤の強化を図るとともに、配当額の向上に努めております。

当社は、本年創立70周年を迎えることができ、ひとえに日頃の株主の皆様、および取引先の皆様の温かいご支援、ご愛顧の賜物と心より感謝しております。

経営成績も予定どおり順調に推移いたしましたので、当期の期末配当につきましては、普通配当5円に創立70周年記念配当2円を加えて7円とさせていただきますと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金7円（うち、普通配当5円、創立70周年記念配当2円） 総額1,412,480,419円

なお、中間配当金（1株につき4円）を加えまして、当期の年間配当金は、1株につき金11円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成19年6月29日

2. その他の剰余金の処分に関する事項

(1) 増加する剰余金の項目およびその額

別途積立金 2,000,000,000円

(2) 減少する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 2,000,000,000円

第2号議案 定款一部変更の件

当社定款を次のとおり変更いたしたいと存じます。

1. 変更の理由

当社は、昭和12年6月1日に設立され、総合油脂化学会社として事業を開始しました。設立後70年を経た現在の当社は、「バイオから宇宙まで」と標榜するように、油脂製品事業、火薬・加工品事業のみならず、化成製品事業や電材事業、DDS事業等まで幅広く事業を展開しており、今後の事業領域の更なる拡がりにも対応できる新商号「日油株式会社」に改めたく、現行定款第1条（商号）の変更を行うものであります。

なお、商号変更に関しましては、附則により平成19年10月1日から実施することとし、実施日経過後、当該附則は定款から削除するものといたします。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

現 行 定 款	変 更 案
第1章 総 則 (商 号) 第1条 当社は、 <u>日本油脂株式会社</u> と称し、英文ではNOF CORPORATIONと表示する。 (新 設)	第1章 総 則 (商 号) 第1条 当社は、 <u>日油株式会社</u> と称し、英文ではNOF CORPORATIONと表示する。 附 則 <u>第1条（商 号）の変更は、平成19年10月1日から実施する。なお、本附則は、第1条の変更の効力発生後削除されるものとする。</u>

第3号議案 取締役8名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員（7名）が任期満了となりますので、取締役8名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 および他の法人等の代表状況	所有する当社の株式の数
1	中嶋洋平 (昭和17年1月2日生)	昭和41年4月 当社入社 平成10年6月 同取締役、経営企画室長 平成11年6月 同常務取締役、経営企画室長 平成12年6月 同常務取締役、執行役員、経営企画室長 平成12年8月 同常務取締役、執行役員 平成14年4月 同代表取締役社長、執行役員 平成14年6月 同代表取締役社長 平成18年6月 同代表取締役社長兼社長執行役員 現在に至る	64,000株
2	大池弘一 (昭和21年2月24日生)	昭和45年4月 当社入社 平成12年6月 同執行役員、経営企画室担当部長 平成12年8月 同執行役員、経営企画室長 平成14年6月 同取締役兼執行役員、経営企画室長 平成15年6月 同取締役兼常務執行役員 現在に至る	37,100株
3	稲葉由大 (昭和21年2月14日生)	昭和45年4月 当社入社 平成13年6月 同執行役員、愛知事業所長 平成15年6月 同執行役員、設備・環境安全統括室長 平成18年6月 同取締役兼常務執行役員、設備・環境安全統括室長 現在に至る	13,000株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 および他の法人等の代表状況	所有する当社 の株式の数
4	大井 弘 雄 (昭和20年1月25日生)	昭和42年4月 株式会社富士銀行入社 平成6年6月 同取締役、業務渉外部長 平成7年5月 同取締役、名古屋支店長 平成9年6月 ファインクレジット株式会社代表 取締役社長、ワールドコンピュー ターセンター株式会社代表取締役 社長 平成12年6月 当社常務取締役、執行役員 平成13年8月 同常務取締役、執行役員、物流プ ロジェクト部長 平成14年6月 同取締役兼常務執行役員、物流プ ロジェクト部長 平成18年10月 同取締役兼常務執行役員、内部統 制プロジェクト部長 平成19年5月 同取締役兼常務執行役員 現在に至る	34,000株
5	* 大坪 啓 (昭和23年8月8日生)	昭和47年4月 株式会社日本長期信用銀行入社 平成5年11月 同ニューヨーク支店副支店長 平成10年1月 同本店外国営業部長 平成10年11月 同常勤監査役 平成12年5月 新生信託銀行株式会社常勤監査役 平成12年12月 当社入社 平成12年12月 同経営企画室国際担当部長 平成19年3月 同経営企画室長 現在に至る	0株
6	沓澤 逸 男 (昭和22年11月10日生)	昭和46年4月 当社入社 平成15年6月 同執行役員、化成事業部長 平成16年10月 同執行役員、化成事業部長兼中国 プロジェクト本部長 平成18年6月 同取締役兼常務執行役員、化成事 業部長兼中国プロジェクト本部長 現在に至る	13,000株
7	小西 周 志 (昭和24年10月25日生)	昭和48年4月 当社入社 平成14年6月 同執行役員、人事・総務部長 平成18年6月 同取締役兼執行役員、人事・総務 部長 現在に至る	10,000株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 および他の法人等の代表状況	所有する当社 の株式の数
8	* 服 部 裕 (昭和25年3月6日生)	昭和48年4月 当社入社 平成7年6月 同化学品事業部営業本部生活関連 営業部長 平成8年4月 同油化事業部生活関連営業部長 平成15年4月 同油化事業部オレオ営業本部長 平成18年6月 同執行役員、油化事業部長 現在に至る	6,000株

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. *は新任候補者であります。

第4号議案 監査役3名選任の件

本総会終結の時をもって監査役全員（4名）が任期満了となりますので、監査役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案の本総会への提出につきましては、監査役会の同意を得ております。監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 および他の法人等の代表状況	所有する当社の株式の数
1	小川高明 (昭和18年8月13日生)	昭和42年4月 帝国火工品製造株式会社入社 昭和45年6月 同社が当社に吸収合併されたことに伴い、当社入社 平成12年6月 同執行役員、秘書室長 平成14年9月 同執行役員、化薬事業本部火薬事業部長 平成15年6月 株式会社ジャベックス代表取締役社長 平成16年12月 当社執行役員、化薬事業本部長 平成18年6月 同常勤監査役 現在に至る	14,341株
2	* 小寺正之 (昭和22年2月17日生)	昭和46年4月 安田信託銀行株式会社入社 平成10年6月 同取締役、受託資産運用本部副本部長 平成11年6月 同執行役員、受託資産運用本部副本部長 平成11年10月 第一勧業富士信託銀行株式会社入社 平成11年10月 同執行役員、証券サービス本部長 平成12年10月 みずほ信託銀行株式会社入社 平成12年10月 同常務執行役員、証券サービス本部長 平成12年12月 同常務執行役員 平成13年1月 資産管理サービス信託銀行株式会社代表取締役社長 平成19年4月 みずほトラスト保証株式会社代表取締役社長 現在に至る ＜他の法人等の代表状況＞ みずほトラスト保証株式会社代表取締役社長	0株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 および他の法人等の代表状況	所有する当社 の株式の数
3	* 高野 惇 (昭和20年5月12日生)	昭和43年4月 株式会社富士銀行入社 平成7年6月 同取締役、ニューヨーク支店長 平成8年5月 同取締役、本店営業第二部長 平成9年5月 同常務取締役(米国駐在) 平成10年5月 同常務取締役、海外営業グループ 長兼金融プロダクトグループ長 平成11年5月 同常務取締役、インベストメント バンキンググループ長兼トレーデ インググループ長 平成11年10月 同常務取締役、インターナシヨ ナルバンキンググループ長兼インベ ストメントバンキンググループ長 兼トレーディンググループ長 平成12年8月 同常務取締役、インターナシヨ ナルバンキンググループ長兼インベ ストメントバンキンググループ長 兼トレーディンググループ長兼ア ジア担当 平成13年6月 同常勤監査役 平成14年4月 富士投信投資顧問株式会社代表取 締役社長(現在に至る) 平成19年4月 千秋オフィスサービス株式会社監 査役 現在に至る <他の法人等の代表状況> 富士投信投資顧問株式会社代表取締役社長	0株

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
 2. 小寺正之および高野 惇の両氏は、社外監査役候補者であります。
 3. 社外監査役候補者に関する特記事項は以下のとおりであります。
 社外監査役候補者の選任理由について
 小寺正之および高野 惇の両氏につきましては、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。
 4. *は新任候補者であります。

第5号議案 当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）承認の件

当社は、平成19年3月26日に開催された当社取締役会において、下記に掲げた株式の大規模買付行為への対応方針（以下、「本対応方針」といいます。）を決議いたしました。本対応方針の重要性に鑑み、本対応方針につき、過半数の賛成をもって承認をお願いするものです。

なお、本議案が否決された場合には、本対応方針はその時点で廃止されます。

記

当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）について

当社は、平成19年3月26日に開催された当社取締役会において、特定株主グループ（注1）の議決権割合（注2）を20%以上とすることを目的とする当社株券等（注3）の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）に対する対応方針（以下、「本対応方針」といいます。）を決議いたしました。

なお、本対応方針に対しまして、当社監査役4名はいずれも、本対応方針の具体的な運用が適正に行われることを条件として、本対応方針に賛成する旨の意見を述べております。

現時点において、特定の第三者から当社への買収または買付行為を行う旨の通知や提案を受けている状況にはございません。

注1：特定株主グループとは、

- (i) 当社の株券等（証券取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。）の保有者（同法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。以下同じとします。）およびその共同保有者（同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。以下同じとします。）または、
- (ii) 当社の株券等（同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。）の買付等（同法第27条の2第1項に規定する買付等をいい、取引所有価証券市場において行われるものを含みます。）を行う者およびその特別関係者（同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。）を意味します。

注2：議決権割合とは、

- (i) 特定株主グループが、注1の(i)記載の場合は、当該保有者の株券等保有割合（証券取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数（同項に規定する保有株券等の数をいいます。以下同じとします。）も加算するものとします。）または、
- (ii) 特定株主グループが、注1の(ii)記載の場合は、当該買付者および当該特別関係者の株券等保有割合（同法第27条の2第8項に規定する株券等保有割合をいいます。）の合計をいいます。各株券等保有割合の算出に当たっては、総議決権（同法第27条の2第8項に規定するものをいいます。）および発行済株式の総数（同法第27条の23第4項に規定するものをいいます。）は、株主名簿または実質株主名簿のほか、有価証券報告書、半期報告書、臨時報告書及び自己株券買付状況報告書のうち直近に提出されたものならびに大量保有報告書を参照することができるものとします。

注3：株券等とは、証券取引法第27条の23第1項、または同法第27条の2第1項のいずれかに規定する株券等を意味します。

1. 大規模買付ルール目的

(1) 当社の企業価値向上の取り組みについて

当社は、「バイオから宇宙まで」のキャッチフレーズのもと、総合化学企業として地球との共生と、地球環境にやさしく、をコンセプトに事業を展開しております。

今年創立70周年を迎える歴史の中で、事業ポートフォリオの入れ替えも実施してまいりました。現在は油化・化成・化薬・食品を基幹4事業、ライフサイエンス・電材・DDS（薬物伝送システム）を新規開発3事業と位置付けた体制で事業展開しております。

現在2007年度を最終年度とする中期3ヵ年経営計画のもと、高機能潤滑油や電子材料分野向けの脂肪酸誘導体製品、機能性ポリマー・フィルム他の機能性化学製品、健康関連製品等成長性の高い製品、および新規3事業製品の市場開拓と研究開発に積極的に取り組んでおります。業績は順調に推移中であり、財務基盤も強化されてきました。また、一昨年のDDS新工場、昨年末の反射防止フィルム第4塗工設備、および中国における有機過酸化物と脂肪酸エステル工場の建設等、生産設備の増強にも注力し、今後一層の飛躍を目指す態勢を整えております。

更なる経営効率の向上を図るため、昨年4月に当社および連結子会社3社を対象に基幹系業務統合システムを立ち上げ、残る連結子会社への導入を推進中であります。

永年培ってきた多様な固有技術を含む有形・無形の経営資源が一体となって、当社の企業価値を創造していると考えております。従って、これらの経営資源を十分理解し最大限有効に活用して、安定的かつ持続的な企業価値の更なる向上を目指すことが、株主の皆様との共同の利益に資するものと考えます。

(2) 大規模買付ルールの必要性

当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。従いまして、当社取締役会としては、株主の皆様の判断のために、大規模買付行為に関する情報が提供された後、これを評価・検討し、取締役会としての意見をとりまとめて開示します。また、必要に応じて、大規模買付者と交渉したり、株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

上記の通り安定的かつ持続的な企業価値の向上を目指す当社の経営にあたっては、生産技術をはじめ当社固有の技術や幅広いノウハウと豊富な経験、ならびに顧客・従業員および取引先等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠です。これらに関する十分な理解がなくては、株主の皆様が将来実現することのできる企業価値を適正に判断することはできません。当社は、当社株式の適正な価値を株主の皆様や投資家の皆様にご

理解いただくようなIR活動を目指しておりますものの、突然、大規模買付行為がなされたときに、大規模買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうかを株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、大規模買付者および当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠です。さらに、当社株式をそのまま継続的に保有することを考える株主の皆様にとっても、大規模買付行為が当社に与える影響や、当社の従業員、関係会社、顧客および取引先等のステークホルダーとの関係についての方針を含む、大規模買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針や事業計画の内容等は、その継続保有を検討するうえで重要な判断材料であります。同様に、当社取締役会が当該大規模買付行為についてどのような意見を有しているのかも、当社株主の皆様にとっては重要な判断材料となると考えます。

これらを考慮し、当社取締役会は、大規模買付行為に際しては、大規模買付者から事前に、株主の皆様の判断のために必要かつ十分な大規模買付行為に関する情報が提供されるべきである、という結論に至りました。当社取締役会は、かかる情報が提供された後、大規模買付行為に対する当社取締役会としての意見の検討を速やかに開始し、独立の外部専門家等の助言を受けながら慎重に検討したうえで意見を形成し公表いたします。さらに、必要と認めれば、大規模買付者の提案の改善についての交渉や当社取締役会としての株主の皆様に対する代替案の提示も行います。かかるプロセスを経ることにより、当社株主の皆様は、当社取締役会の意見を参考にしつつ、大規模買付者の提案と（代替案が提示された場合には）その代替案を検討することが可能となり、最終的な応否を適切に決定する機会を与えられることとなります。

このようなルールの設定については、裁判所においても、「経営支配権を争う敵対的買収者が現れた場合において、取締役会において、当該敵対的買収者に対し事業計画の提案と検討期間の設定を求め、当該買収者と協議してその事業計画の検討を行い、取締役会としての意見を表明するとともに、株主に対し代替案を提示することは、提出を求める資料の内容と検討期間が合理的なものである限り、取締役会にとってその権限を濫用するものとはいえない。」と判示され、その正当性が是認されているところです（東京地方裁判所平成17年7月29日決定）。

そこで、当社取締役会は、大規模買付行為が、上記の見解を具体化した一定の合理的なルールに従って行われることが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益（以下、単に「株主共同の利益」といいます。）に合致すると考え、以下の内容の事前の情報提供に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を設定することといたしました。

2. 大規模買付ルールの内容

当社取締役会が設定する大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者は当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

具体的には、まず、大規模買付者には、当社取締役会に対して、当社株主の皆様の判断及び取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報（以下、「本必要情報」といいます。）を提供していただきます。本必要情報の具体的内容は大規模買付者の属性および大規模買付行為の内容によって異なりますが、一般的な項目の一部は以下のとおりです。

大規模買付者およびそのグループの概要（大規模買付者の事業内容、当社の事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。）

大規模買付行為の目的および内容

当社株式の取得対価の算定根拠および取得資金の裏付け

当社の経営に参画した後に想定している経営方針、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策、資産活用策等（以下、「買付後経営方針等」といいます。）

当社および当社グループの役員、従業員、取引先、顧客、地域社会、その他利害関係者と当社および当社グループとの関係について、当社の経営に参画した後に予定する変更の有無およびその内容

上記 および が、当社および当社グループの企業価値を安定的かつ持続的に向上させることの根拠

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社代表取締役宛に、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先および提案する大規模買付行為の概要を明示した、大規模買付ルールに従う旨の意向表明書をご提出いただくこととし、当社は、かかる意向表明書受領後10営業日以内に、大規模買付者から当初提供していただくべき本必要情報のリストを大規模買付者に交付します。なお、当初提供していただいた情報を精査した結果、それだけでは不十分と認められる場合には、当社取締役会は、大規模買付者に対して本必要情報が揃うまで追加的に情報提供を求めます。大規模買付行為の提案があった事実および当社取締役会に提供された本必要情報は、当社株主の皆様判断のために必要であると認められる場合には、適切と判断する時点で、その全部または一部を開示します。

次に、当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し本必要情報の提供を完了した後、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合）または90日間（その他の大規模買付行為の場合）を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下、「取締役会評価期間」といいます。）として与えられるべきものと考えます。従って、大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとし、取締役会評価期間中、当社取締役会は独立

の外部専門家等の助言を受けながら、提供された本必要情報を十分に評価・検討し、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、公表します。評価期間の延長が必要な場合には、延長する理由と期間を速やかに公表します。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として株主の皆様に対し代替案を提示することもあります。

3. 大規模買付行為が為された場合の対応方針

(1) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を掲示することにより、当社株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、当社株主の皆様において、当該買付提案および当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。

ただし、大規模買付ルールを遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が明らかに濫用目的によるもの（注4）と認められ、その結果として会社に回復し難い損害をもたらすなど、株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、取締役の善管注意義務に基づき、例外的に新株予約権の発行等、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置をとることがあります。当該大規模買付行為が株主共同の利益を著しく損なうか否かの検討および判断については、その判断の客観性および合理性を担保するため、当社取締役会は、大規模買付者の提供する買付後経営方針等を含む本必要情報に基づいて、外部専門家等の助言を得ながら当該大規模買付者および大規模買付行為の具体的内容（目的、方法、対象、取得対価の種類・金額等）や、当該大規模買付行為が株主共同の利益に与える影響を検討し決定することとします。

注4：濫用目的によるものとは、例えば、大規模買付者が、真に会社経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価をつり上げて高値で株式を会社関係者に引き取らせる目的で株式の買収を行っている場合、会社経営を一時的に支配して当該会社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を当該買収者やそのグループ会社等に移譲させるなど、いわゆる集土化経営を行う目的で株式の買収を行っている場合、会社経営を支配した後に、当該会社の資産を当該買収者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する予定で株式の買収を行っている場合、会社経営を一時的に支配して当該会社の事業に当面関係していない不動産、有価証券など高価資産等を売却等処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるかあるいは一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って株式の高値売り抜けをする目的で株式買収を行っている場合、などを想定しています。

(2) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者により、大規模買付ルールが遵守されなかった場合には、具体的な買付方法の如何に関わらず、当社取締役会は、株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。具体的にいかなる手段を講じるかについては、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することとします。具体的対抗措置として無償割当てにより新株予約権を発行する場合の概要は、別紙に記載のとおりとなる可能性があります。

4. 株主・投資家に与える影響等

(1) 大規模買付ルールが株主・投資家に与える影響等

大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、さらには、当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を保障することを目的としています。これにより、当社株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが株主共同の利益の保護につながるものと考えます。従いまして、大規模買付ルールの設定は、当社株主および投資家の皆様の利益に資するものであると考えております。

なお、上記3.において述べたとおり、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守するか否かにより大規模買付行為に対する当社の対応方針が異なりますので、当社株主および投資家の皆様におかれましては、大規模買付者の動向にご注意ください。

(2) 対抗措置発動時に株主・投資家に与える影響等

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、当社取締役会は、株主共同の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律及び当社定款に認められている対抗措置をとることがありますが、当該対抗措置の仕組上当社株主の皆様（大規模買付ルールに違反した大規模買付者を除きます。）が法的権利又は経済的側面において著しい損失を被るような事態が生じないよう努める方針です。当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、法令および証券取引所規則に従って適時適切な開示を行います。

対抗措置として考えられるもののうち、新株予約権の発行についての当社株主の皆様に関わる手続きについては、次のとおりになります。

新株予約権の発行につきましては、新株予約権の行使により新株を取得するための所定の期間内に一定の金額の払込みをしていただく必要があります。かかる手続きの詳細につきましては、実際に新株予約権を発行することとなった際に、法令に基づき別途お知らせ致します。ただし、名義書換未了の当社株主の皆様に関しましては、新株予約権を取得するためには、別途当社取

取締役会が決定し公告する新株予約権の割当期日までに、名義書換を完了していただく必要があります。

上記にかかわらず、当社取締役会が新株予約権発行後の一定の日をもって、大規模買付者およびその一定の関係者を除く株主の皆様の新株予約権を取得し、当該新株予約権と引換えに当社の普通株式の交付を行うことを決議した場合には、該当の株主様に一斉に株券を交付いたしますので、上記行使の手続を経ることなく株券の交付を行います。

なお、具体的な対抗措置を発動した後、具体的な状況の変化により、当該対抗措置を中止することが当社の安定的かつ持続的な企業価値の向上に資すると判断した場合には、当該対抗措置を中止する場合があります。この場合には、一株当たり株式価値の希釈化が生じませんので、一株当たり株式価値の希釈化を前提として売付等を行った投資家の皆様は株価の変動により、相応の損害を被る可能性があります。

5. 本対応方針の有効期限、継続および廃止

本対応方針は、平成19年3月26日に開催された当社取締役会の決議をもって同日から発効することとし、最初の有効期限は、次回定時株主総会終了後、最初に開催される当社取締役会の終結の時までとします。

当社は取締役の任期を1年と定めておりますので、毎年の当社定時株主総会終了後、最初に開催される当社取締役会において、本対応方針の継続または廃止の決定を行います。

また、当社取締役会が、本対応方針の継続または廃止の決定を行った場合には、その概要を速やかに株主および投資家の皆様へ開示します。

(別紙)

新株予約権の概要

1. 新株予約権の割当て方法

新株予約権無償割当ての規定により、当社取締役会が新株予約権発行決議において定める割当期日における最終の株主名簿または実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、その保有株式（ただし、同時点において当社の有する当社普通株式の数を除く。）の数に応じて新株予約権を割り当てる。

2. 発行する新株予約権の総数

新株予約権発行決議において定める割当期日における当社の最終の発行済株式数（ただし、同時点において当社の有する当社普通株式の数を除く。）に応じて当社取締役会が決定する。なお、当社取締役会は、複数回にわたり新株予約権の無償割当てを行うことがある。

3. 新株予約権無償割当てがその効力を生ずる日

新株予約権発行決議において当社取締役会が定める。

4. 新株予約権の目的となる株式の種類

新株予約権の目的となる株式の種類は、当社普通株式とする。

5. 新株予約権の目的となる株式の総数

(1) 新株予約権発行決議において定める割当期日における当社の最終の発行済株式数（ただし、同時点において当社の有する当社普通株式の数を除く。）と同数を当初の上限とする。

(2) 当社が新株予約権発行後、株式の分割または株式の併合を行う場合は、所要の調整を行うものとする。

6. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額またはその算定方法

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は1円以上とする。

7. 権利行使期間

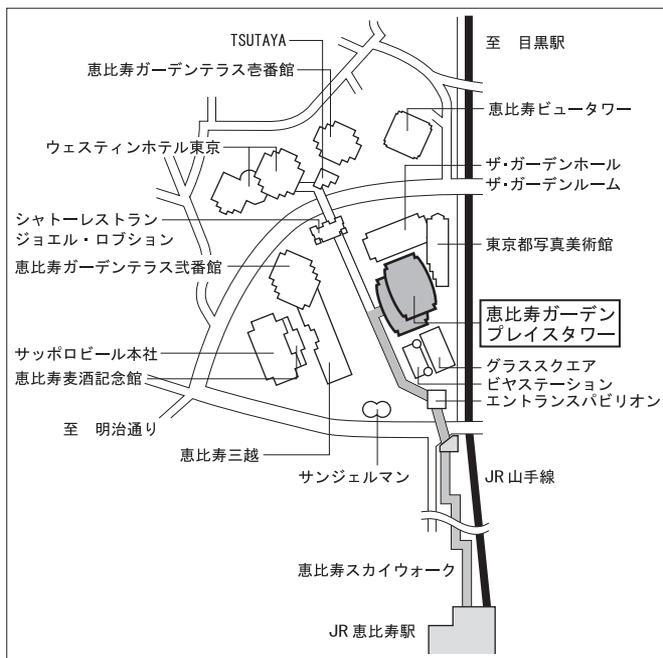
新株予約権発行決議において当社取締役会が定める日から6ヶ月を経過する日までとする。

8. 新株予約権の行使により新株を発行する場合における資本金および資本準備金
新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合には、行使に際して出資される財産の価額の総額を資本金として計上する。
9. 譲渡制限
新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
10. 行使条件
大規模買付者およびその一定の関係者は、新株予約権を行使することができない。詳細については当社取締役会で別途定めるものとする。
11. 取得条項
 - (1) 当社は、当社取締役会が別途定める日をもって、新株予約権のうち上記10の規定にて新株予約権を行使できない者の新株予約権を除いた新株予約権を取得することができる。この場合には、当社は当該新株予約権を取得するのと引換えに、当社普通株式を交付する。
 - (2) 当社は、新株予約権の効力発生日から、権利行使期間の開始日または上記(1)による取得の日のいずれか早い日の前日までの間においては、当社が新株予約権を取得することが適切であると当社取締役会が認める場合には、当社取締役会が別途定める日をもって、新株予約権を無償で取得することができる。
12. 合併・吸収分割・新設分割・株式交換・株式移転時の存続会社等による新株予約権の交付に関する事項
当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）・吸収分割・新設分割・株式交換・株式移転を行う場合は、それぞれ会社法第236条第1項第8号イないしホに定める株式会社の新株予約権を交付することができる。
13. 新株予約権証券の発行等
当社は新株予約権に係る新株予約権証券を発行しない。

以 上

株主総会会場ご案内図

会場 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
恵比寿ガーデンプレイスタワー 4階
「スペース6」会議室



(交通のご案内)

J R：山手線、埼京線 恵比寿駅

東口改札右折、「恵比寿スカイウォーク（動く歩道）」から
「恵比寿ガーデンプレイスタワー」へ徒歩約10分

地下鉄：日比谷線 恵比寿駅

1番出口正面「atré」ビルのエスカレーターでJR恵比寿駅東口改札へ徒歩約15分